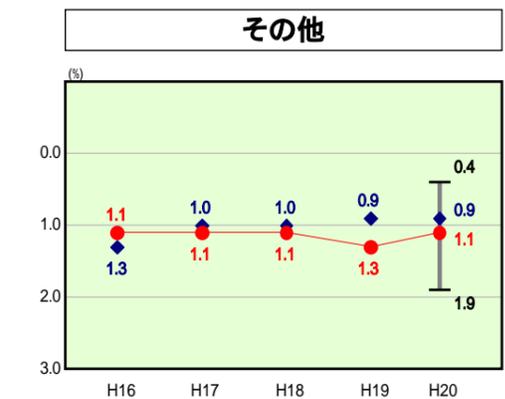
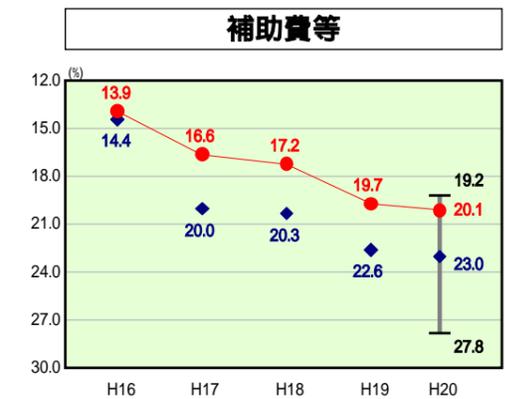
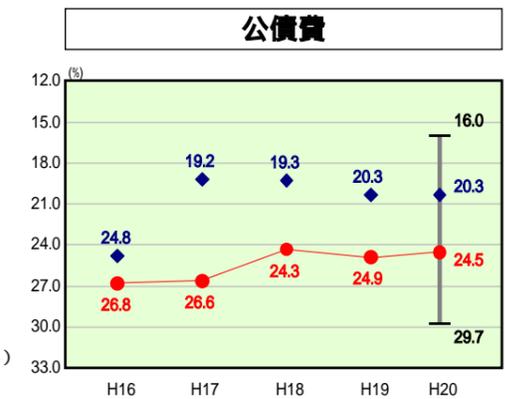
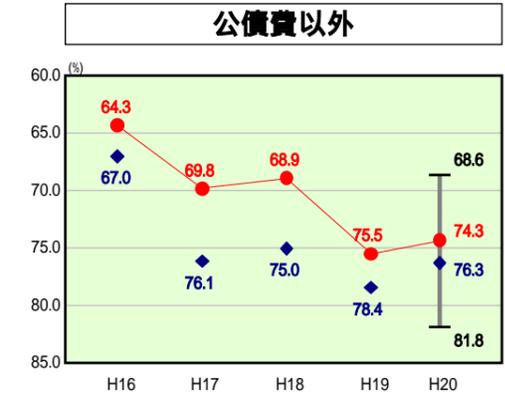
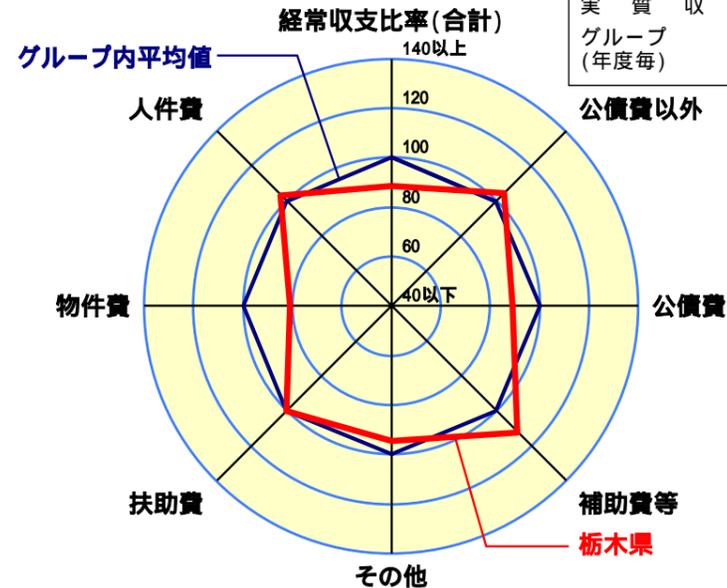
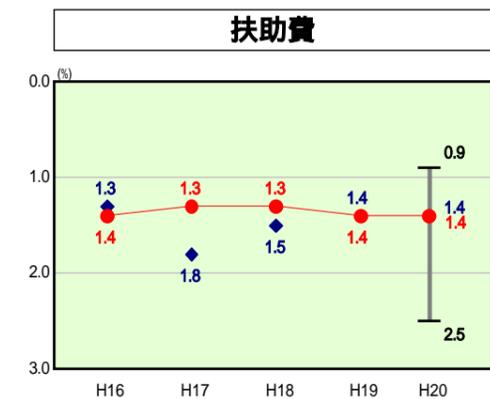
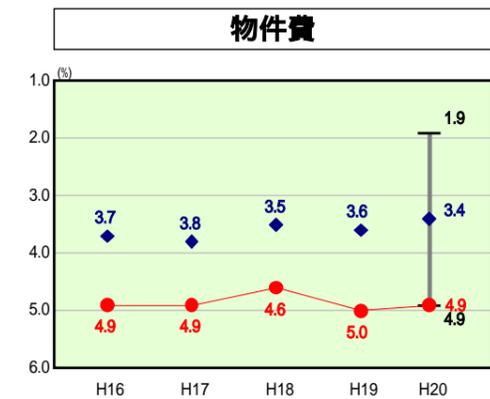
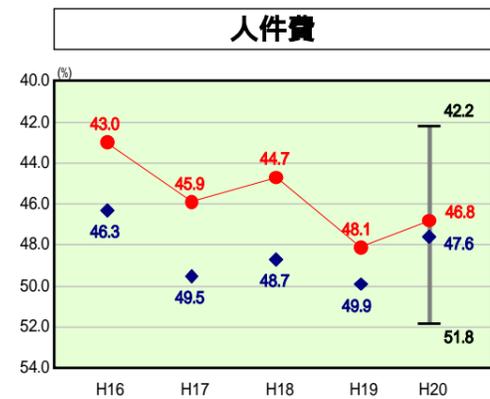
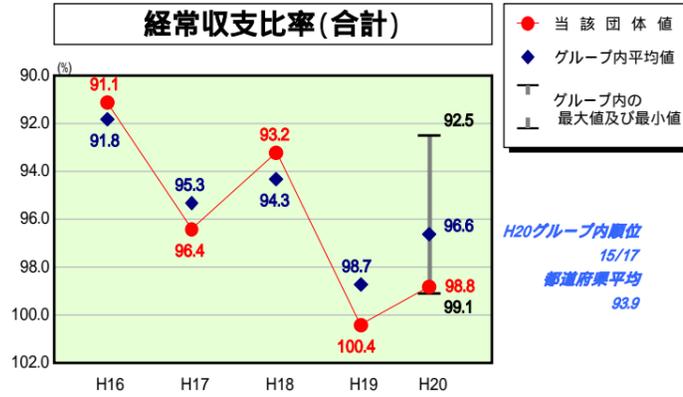


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	2,003,954 人(H21.3.31現在)	
歳入総額	規模	6,408.28 km ²	
歳出総額		424,698,962 千円	
実質収支		750,849,663 千円	
		737,098,279 千円	
		5,958,327 千円	
グループ(年度毎)	H16	H17	H18
	H19	H20	



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満

分析欄

経常収支比率(合計)
 ・平成20年度は、地方交付税や臨時財政対策債が増加したことなどにより、前年度と比較し1.6ポイント改善したが、過去2番目に高い水準にあり、依然として財政構造の硬直化が顕著である。

人件費
 ・給与構造改革による給料水準の引き下げや特別昇給の廃止、管理職手当の一律10%カットなど総人件費の抑制に取り組んでいる(平成21年度まで)。平成16~17年度に増加しているのは、三位一体の改革により教職員人件費の義務教育国庫負担金の一部が一般財源化された影響などによるものである。今後、団塊の世代の大量退職などが見込まれているが、行財政改革大綱に基づく定員管理の適正化(6年間で1,014人の純減)を進めるとともに、22年度から3年間、全職員の給料を5%カットするなど、引き続き人件費の抑制を図っていく。

物件費
 ・指定管理者制度の導入や事務事業の見直しなどによる経費削減に取り組んでおり、過去5年間では概ね横ばいで推移している。今後とも、徹底した内部努力による事務事業の見直しを行うなど、引き続き歳出削減に努めていく。

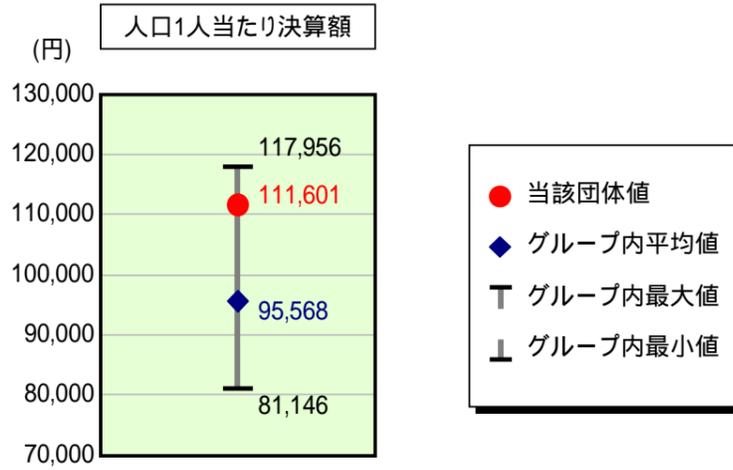
補助費等
 ・グループ内平均を2.9ポイント下回っているが、平成20年度は前年度比0.4ポイント増の20.1%となっている。
 ・その主な要因は、市町村合併がほぼ完了したことによる市町村合併特例交付金の減等があったものの、高齢化の進展などによる医療費公費負担の増や障害者自立支援関係経費の増などにより、医療福祉関係経費が引き続き増加したためである。今後とも、医療福祉関係経費の適正化等に取り組むとともに、『とちぎ未来開拓プログラム』に基づく歳出削減に努めていく。

公債費
 ・公債償還費の平準化に取り組んだ結果、公債費が縮減してきたことなどにより、前年度と比較し0.4ポイント改善している。
 ・臨時財政対策債の増が見込まれるが、引き続き公債償還費の平準化に取り組むほか、『とちぎ未来開拓プログラム』に基づき投資的経費を圧縮することにより地方債発行額を抑制し、公債費の縮減に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



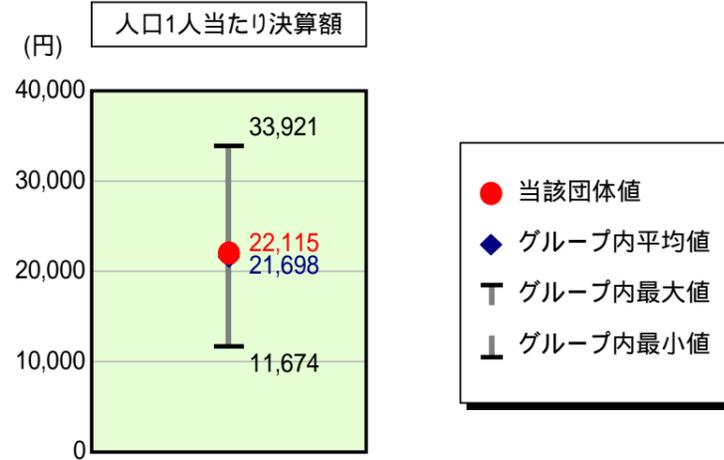
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	237,443,259	118,487	104,420	13.5
賃金(物件費)	540,125	270	170	58.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,772,303	1,383	597	131.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,672	38	48	20.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,527,807	1,760	963	82.8
退職金	20,716,703	10,338	10,630	2.7
合計	223,642,463	111,601	95,568	16.8

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,219.59	1,011.02	208.57
ラスパイレス指数	101.4	99.4	2.0

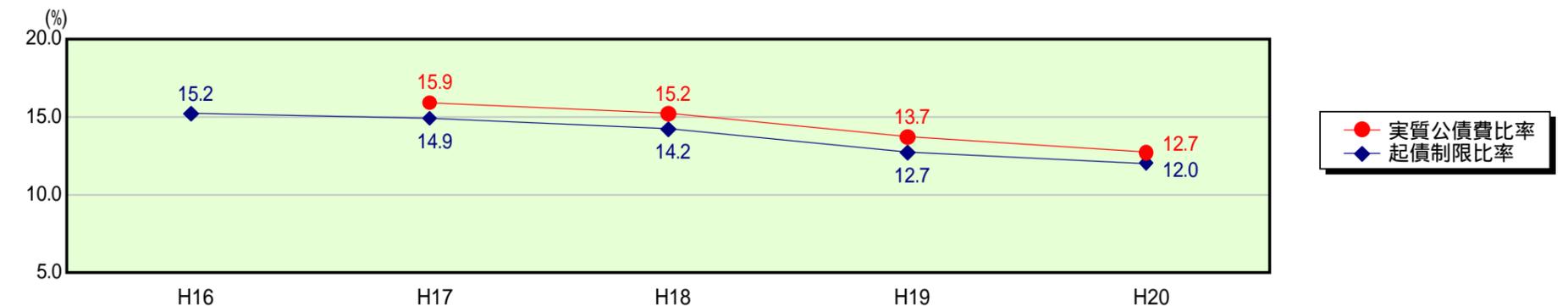
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	97,726,753	48,767	25,511	91.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	700,000	349	16,318	97.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,299,457	1,147	1,400	18.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	45	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,803,078	900	806	11.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	110,097	55	26	111.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	58,322,200	29,104	22,406	29.9
合計	44,317,185	22,115	21,698	1.9

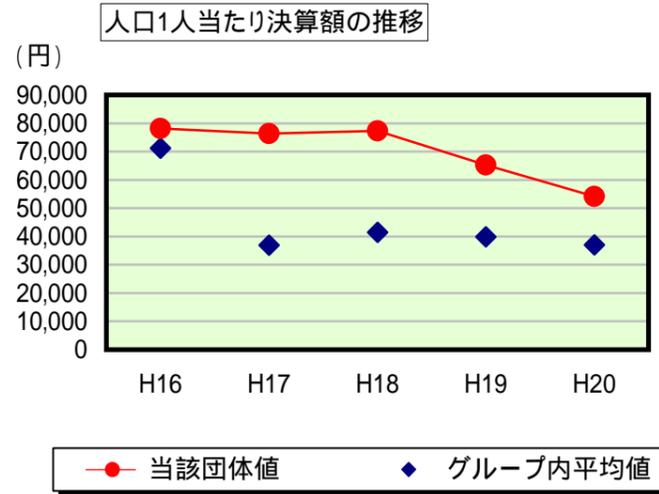
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	156,967,371	78,170	11.0	71,194	11.4	0.4
うち単独分	74,906,928	37,304	0.0	30,923	8.9	8.9
H17	153,341,715	76,308	2.4	36,945	48.1	45.7
うち単独分	75,623,458	37,633	0.9	15,956	48.4	49.3
H18	155,169,740	77,339	1.4	41,430	12.1	10.7
うち単独分	90,866,877	45,289	20.3	18,446	15.6	4.7
H19	130,982,156	65,272	15.6	39,894	3.7	11.9
うち単独分	67,850,423	33,812	25.3	17,501	5.1	20.2
H20	108,535,156	54,161	17.0	37,006	7.2	9.8
うち単独分	51,252,483	25,576	24.4	15,712	10.2	14.2
過去5年間平均	140,999,228	70,250	8.9	45,294	11.7	2.8
うち単独分	72,100,034	35,923	5.7	19,708	11.4	5.7